

番号	意見	区役所の対応・考え方
⑥	港区は海拔が低く、津波を想定すると弱みであるが、いざという時の訓練を全地域で連携しながら実施していることが強みとなるように取組んでほしい。	阪神淡路大震災で家屋等に閉じ込められて助かった方16万9千人のうち、自力や家族、隣人等による方が98%、消防等の救助による方が1.7%でした。自助・共助による防災力を更に強化するとともに、特に海溝型地震に対しては、区民一人ひとりが緊急避難場所を決め、津波による死者は一人も出さないための取組みをめざします。
⑦	青色防犯パトロールとはどのような活動なのか。取組み内容や認可先などを教えてほしい。	警察が認めた団体に限り、青色回転灯を装備する自動車による自主防犯パトロールを認めています。港区内では、三先・八幡屋・市岡の3地域、港区役所、港湾局が青色防犯パトロールを実施しています。3地域は各地域内、港区は区内全域を子どもの見守りを基本としたパトロールを行っています。放送内容は、各団体が独自に放送しています。
⑧	青色防犯パトロールが巡回しているのを見ると心強く感じます。	港区役所では、地域課題や犯罪発生状況を踏まえ、 ・ 天保山周辺では、迷惑駐車や歩きながらのスマホ操作の注意喚起 ・ みなと通の港晴付近では、ごみの不法投棄が増加していることから、不法投棄は犯罪であり、家庭ごみの収集日を守り不法投棄を防ぐこと なども啓発しています。
⑨	港区の3地域で実施している青色防犯パトロールは、防犯上有効な取組みである。当地域で使用している車の買い替えが課題である。この車は、地域からの寄付であり、同様に確保できればよいが、できない場合は補助制度を検討してほしい。	青色防犯パトロールの車両購入費用について、地域活動協議会の補助金交付要綱上、事業に必要な経費として補助対象になると考えますが、地域活動協議会の全体予算や他の活動に影響しますので、実現可能な対応を申出のあった地域の実情などを踏まえ、ご相談に応じさせていただきます。

番号	意見	区役所の対応・考え方
⑩	防犯カメラについて、企業設置を促進するために補助できないか。	企業は、自社のセキュリティのために防犯カメラを設置しており、企業に対する防犯カメラへの設置補助は想定していません。 港区では、地域と連携しながら平成 27 年度までに 232 台の防犯カメラで設置しています。この中には、港警察署の要請を受けて区が設置・維持管理している 8 台も含まれています。平成 28 年度では、子ども安全見守り防犯カメラ 8 台設置する予定です（区が設置、地域が維持管理）。 さらに、大阪市では、子どもに対する犯罪抑止のための重点的な取組みとして、平成 28 年から 3 年間で 1,000 台の防犯カメラを通学路や公園に設置する予定です。 その中で、平成 28 年度では港区の公園に 11 台設置する予定です。
⑪	天保山公園付近の清掃について、一般ボランティアとして参加できるのか。	一般の方のボランティア参加は歓迎です。また、日曜日の清掃ボランティア以外でも、隣接する水上消防署にごみ袋等の清掃ボランティア用の貸出道具を設置していますので、ご協力いただければと思います。
⑫	当日資料 D の裏面の最上段に掲載している意見について、28 年度～31 年度のまちづくりの方向性を示す「港区まちづくりビジョン」を実現するため、年 2 回ぐらい修正する機会を設ける方がよいのでは。	「まちづくりビジョン」は平成 31 年度末までのまちづくりの方向性を示すものです。その実現に向けて、毎年度、区政会議で意見をいただき「運営方針」を定めて施策・事業を行っています。年度中間においても区政会議で意見をお聞きし、必要に応じて事業内容等の修正を行っています。